

本科 2 期 10 月度

解答

Z会東大進学教室

高2東大日本史



17章 幕藩体制の衰退

問題

【1】

解答

A 7 B 8 C 18 D 22 E 20 F 11 G 25 H 16
I 2 J 9

解説

- A 松前藩は蝦夷地松前福山に置かれた藩である。松前氏が藩主。松前氏はもともと蠣崎氏と称する蝦夷地の豪族であったが、1599（慶長4）年に蠣崎慶広が徳川家康より蝦夷地の支配を認められて藩を形成し、松前氏を称するようになった。
- B エカチェリーナ2世はロシアの女帝。ラクスマンは、エカチェリーナ2世に任せられた公式の使節として、国書を携え漂流民大黒屋光太夫らを伴い根室に来航したのであった。
- C・D 幕府は1798（寛政10）年に、北方の防備のために百十余名の人々から成る蝦夷地の調査団を現地に派遣した。この中には、考証学者として知られていた近藤重蔵（守重）もあり、彼は蝦夷地御用取扱いとして東蝦夷の調査にあたった。そして択捉島に渡り、ロシア人の立てた標柱を倒して「大日本恵登呂府」の標柱を立てた。択捉島は1768（明和5）年に既にロシアによって占領されていた。
- E シーボルトはその著書『日本』の中で間宮林蔵による間宮海峡の発見を紹介し、ヨーロッパの学会で学問上の功績としてこれを称賛した。なお、一説にシーボルト事件を密訴したのはこの間宮林蔵であったといわれる。
- F 工藤平助は仙台藩医であった人物で、『赤蝦夷風説考』を著した。赤蝦夷とはロシア人をさす。工藤平助はこの著書の中で蝦夷地の状況を述べるとともに、その開発の必要性を論じた。『赤蝦夷風説考』は田沼意次に献上されたが、これに啓発された田沼意次は、ロシアとの交易の構想を抱くようになり、蝦夷地への探検隊を派遣したりした。
- G 『海国兵談』を著した林子兵は寛政の三奇人の1人に数えられる人物で、その他の著書としては『三国通覧図説』が挙げられる。『海国兵談』はロシアの南下を警告し、海防の重要性を論じた著であり、幕府から人を惑わすような内容を取り扱っているとして版本を没収されるとともに、禁錮刑とされた。
- H フェートン号事件は、イギリスの軍艦フェートン号が長崎湾内に侵入し、オランダ人を人質に薪水を強要して退去したという事件である。この事件の背景にはナポレオン戦争でのイギリスとフランスの争いがあった。すなわちイギリスの敵国であるフランスはオランダを占領下においていたが、フランスにアジアのオランダ領を与えてはならないということを口実に、イギリスがアジアのオランダ支配地を次々に奪っていたのであった。

I 1806（文化3）年の薪水給与令→1825（文政8）年の異国船打払令→1842（天保13）年の天保の薪水給与令という、一連の流れをしっかりと押さえておくこと。

J モリソン号事件は1837（天保8）年、異国船打払令により外国船が相模の浦賀と薩摩の山川で砲撃された事件である。日本に近づいた時、この外国船の国籍は不明であったが、異国船打払令において外国船はためらうことなく砲撃するよう定められていたため、ただちに浦賀の奉行所と島津氏は砲撃を加えたのであった。その後、この船はイギリス船と伝えられたが、実際にはアメリカの貿易会社の商船であった。

【2】

解答

a ネ b オ c サ d チ e ト f キ g セ h ソ i ヌ
j ウ

解説

- a 浜松藩主水野忠邦は、大御所徳川家斉没後の12代将軍徳川家慶に信任され、老中首座として幕政の立直しにあたった。
- b 水野忠邦は、十組問屋など江戸の株仲間が上方市場からの商品の流通を独占していることが物価高騰の根源であると見なし、1841（天保12）年、株仲間解散令を発し、すべての株仲間を廃止した。しかし、物価騰貴の実際の原因は、生産地から上方市場に商品が届く前に、下関や瀬戸内海の港湾で商品売買が行われていることにあり、正規の商品流通経路が破壊されつつあったからである。この法令はかえって江戸への商品輸送を困難にし、さらなる物価の高騰を招いたので、水野忠邦失脚後の1851（嘉永4）年、株仲間の再興は許された。
- c 人返しの法は強制的帰農令である。寛政の改革で発せられた旧里帰農令が帰農の奨励で、帰農者には援助が与えられたのとは大きく違っている。
- d 水野忠邦失脚の直接的原因となったのが上知（地）令である。この法令は、生産力が高く防衛上重要である江戸・大坂周辺の大名・旗本領を直轄化し、経済・政治的基盤の再構築を企図したものであった。しかし、領地替えを命ぜられた譜代大名・旗本の反対により失敗に終わった。
- e 天保の改革は、水野忠邦による幕政改革である。儉約と風紀肅正を行いつつ、商品経済の統制と幕府権力の強化をはかったが、成功を見ぬまま、わずか3年で終わった。
- f 鹿児島（薩摩）藩は、大島・徳之島・喜界島から成る奄美三島の特産品である黒砂糖の専売を強化し、多くの利益をあげた。
- g 佐賀（肥前）藩では、藩主である鍋島直正自らが指揮をとり、均田制が実施された。小作地を一旦収公し、一部を地主に再給付した後、その残りを小作人に分けて本百姓にした。本百姓体制の再生である。
- h 佐賀藩（肥前）では、初めて反射炉を建設し、大砲を製造するなど、自前による軍備の近代化をはかった。
- i 調所広郷は、下級藩士から抜擢され、鹿児島（薩摩）藩財政担当家老として実績をあげた。
- j 萩（長州）藩の中級武士村田清風は、財政再建を果たし、洋式兵術を採用するなど、萩（長州）藩を雄藩の1つに押し上げた。

18章 近代国家の形成

問題

【1】

解答

- 1 (ウ) 2 (ウ) 3 (ア) 4 (ウ) 5 (ウ) 6 (ア) 7 (イ) 8 (ウ)
9 (ア) 10 (ウ)

解説

(A)・(B)

日米和親条約や日米修好通商条約での開港地はよく問われる所以押さえておこう。

●日米和親条約：下田・箱館

●日米修好通商条約：神奈川・長崎・兵庫・新潟・箱館

また、開国直後の貿易もよく問られるのでこれもここで押さえてしまおう。

貿易は横浜（条約では神奈川であったが後に横浜に変更になった）が中心であり、輸出は生糸、輸入は毛織物・綿織物が中心、主な取引相手国はイギリスであった。

この貿易によって、流通形態が大きく変わり、国内の製糸業が発達（輸出に生糸が多い）、綿産業が衰退（輸入に綿織物が多い）した。また、輸出品の産地と港を在郷商人（都市の大商人ではなく、主に農村で成長した商人）が、問屋を通さず直接結んだため、江戸が物資不足となり、また、江戸の問屋商人を中心とする流通形態も崩れようとしていた。そこで幕府は、雑穀・水油・蠟・呉服・生糸の5品に関しては横浜直送を禁止し、江戸の問屋を通した上で輸出するように命じた。これが五品江戸廻送令である。また、開港後の問題点としては、金銀比価問題があった。金銀の交換比率が、諸外国では1:15であるのに対し、日本では1:5と著しい差があり、それをを利用して、外国人は銀貨を日本に持ち込み、同時に安く大量に金を入れ、金が海外に大量に流出した。そのため、幕府は金の品位を大幅に下げた万延小判を出したが、インフレに拍車がかかった。

(C)

1860（万延元）年に、日米修好通商条約批准書交換のために、外国奉行新見正興を全権首席として、アメリカに派遣した。この時、勝義邦（海舟）らが咸臨丸を操縦して太平洋を横断した。この問題はよく読んで解答しないと、新見と勝を間違えてしまうので注意。

(D)

(B)のような理由のため、外国との貿易に対しての反感は高まっていき、外国人を襲撃する事件が相次いだ。1860（万延元）年にハリスの通訳であるヒュースケンが斬り殺され、また、1861（文久元）年、イギリス仮公使館であった品川の東禅寺が水戸浪士に襲われ、翌年には、島津久光の大行列を妨害したとして、イギリス人が薩摩藩士に斬られた。この生麦事件は、後にイギリスの報復を受け薩英戦争に発展した。また、同年、高杉晋作らが建設中のイギリス公使館を焼討ちする事件も起きている。

(E)

日本は諸外国と条約を結んだが、同時に国防体制の必要性を訴える声も多かった。伊豆^{いちらやま}韋山^{えんしや}代官^{えんしやう}の江川英竜^{えんしやろ}は韋山に反射炉^{はんしゃろ}（溶鉱炉の一種で大砲製造が行われる）を製造、佐賀藩主の鍋島直正も佐賀藩大砲製造所を設けた。幕府も江川英竜に命じて江戸湾に台場を築いたり、海軍伝習所を設立して、西洋式の操船技術を学ばせたりした。

【2】

解答

問1 王政復古　問2 徳川慶喜・内大臣　問3 1853年　問4 孝明天皇

問5 B：摂関　C：参与　D：三職　問6 ①　問7 神武

解説

史料中の「大政返上」「將軍職辞退」「幕府等廃絶、即今先ず仮に、總裁・議定…」から、王政復古の大号令の史料だとわかる。この史料は頻出なので、史料を見た時に、何の史料かわかるようにしておこう。

問1 「この史料の内容を示す」とあるので、上記より「王政復古」が入る。

問2 大政奉還した時の將軍は徳川慶喜なので、正解は徳川慶喜となる。役職は少々難しいが、「内府」とは内大臣のこと。これを機に知っておこう。

問3 「癸丑」とは1853（嘉永6）年のペリー来航をさす。後に続く「以来未曾有の国難」から推論しよう。

問4 王政復古の大号令の時の天皇は明治天皇である。その「先帝」というのだから答は孝明天皇である。

問5・問6 この史料では、この箇所は重要なので、押さえておこう。Bは少々難しいが、幕府と「・」で並べられており、政体変革を謳っていることから「摂関」が正しい。C・Dについては、頻出事項なので必ず押さえておこう。王政復古の大号令の時に、新体制が発表されたが、それが三職であり、最高官職の總裁（有栖川宮熾仁^{ありすがわのみやたるひと}）・議定（皇族・公卿・諸侯より約10名）・参与（雄藩の代表者から成る）から成る。但し、この職制は長くは続かず、制定翌年には廃止された。

問7 初代天皇は神武天皇。史実性ははっきりしていない。日向國から東遷してヤマト政権の始祖となったといわれている。天皇はすべて覚える必要はないが、神武天皇は押さえておこう。

19章 近立憲国家の成立

問題

【1】

解答

問1 徴兵告諭　問2 ① 版籍奉還 ② 廃藩置県 ③ 秩禄処分 ④ 国民皆兵

問3 血税

問4 戸主／嗣子／代人料 270 円を納入した者（他には、官吏・官立学校生徒・医師・養子など）

解説

問1・問3・問4

1872（明治5）年11月に、全国徵兵の詔に基づいて出された徵兵告諭の史料である。1行目の「兵役ニ堪ユル者ヲ募リ」とあることからもそれがわかる。有名な箇所は〔A〕の「西人之ヲ称シテ血税ト云フ、其生血ヲ以テ、国ニ報スルノ謂ナリ。」であり、これが「生血をとられる」と誤解され、血税一揆が起きた。このように、頻出史料はすべて覚える必要は当然ないが、有名な一文、キーワードは押さえておきたい。問4の規定としては、男子20歳以上を3年間の兵役につけるとあるが、免除規定もあり、ここがよく問われる。

(1)官吏など（官立学校の生徒なども）

(2)戸主ならびにその嗣子（相続人）

(3)代人料（徵兵される代わりに納める）270円以上の者

が原則免除された。しかし、1883（明治16）年の徵兵令改正により、免除規定はなくなった。

問2

① 「版図ヲ奉還」とあるので、これは版籍奉還のことだとわかる。版籍（版は領地〔版図〕、籍は領民〔戸籍〕）を奉還（還し奉る）と字からも内容が推測できよう。

② 「郡県ノ…復ス」とあるので、従来の藩などから郡や県といった呼び方に戻すということで廢藩置県とわかる。①②の内容を間違えないようにしよう（①⇒②と段階を踏んだからこそ類似性があるのだが）。長は①が知藩事（旧藩主）、②が府知事・県令（中央より派遣）である。雄藩がどのように関わったかも知っておこう。①は薩長土肥の藩主が奏上する形をとり、②では薩長土より1万人を徵集して親兵を創設した（旧藩主の抵抗などを排し、廢藩置県を円滑に進めるための武力を確保）。

③ 「士ハ、其祿ヲ減シ」とあることから秩禄処分とわかる。明治政府発足後は、華族・士族には秩禄を支給していた。④の国民皆兵の考えと、秩禄が財政に負担を与えていたことから、1876（明治9）年にはこれを廃止し、金禄公債証書といわれる公債を発行した。

④ 漠然としているのでどの語を答えとするか迷うが、「全国四民」の語から「国民皆兵」が適切。

【2】

解答

- (1) イ (2) エ (3) ア (4) イ (5) ウ

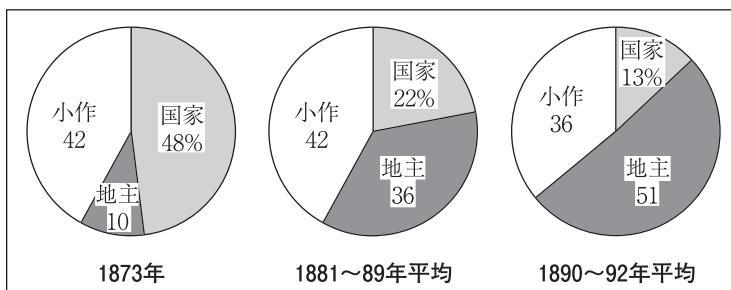
解説

(1)・(2)・(3)

明治政府は、旧来の領主的土地位所有を否定し、私的土地位所有の下の税確保をめざした（だから土地位所有者に対して地券を発行して、その所有者から税を徴収した）。また、経済・商業の自由化も意図し（株仲間の廃止、田畠勝手作の許可などもそのため）、田畠永代売買解禁を行った。（1）は選択肢の意味をそれぞれ考えていけばたどりつけるが、地租改正の前提として田畠永代売買解禁があったことはここで押さえてしまおう。（2）は、これらを踏まえた上で、地租改正の税額は地価の3%とされ、金納であったことを考えてエを選ぼう。なお、ウは難しいが、史料の内容を正しく読んで誤りと判断したい。史料には確かに「物品税が200万円を超えた場合は地租を軽減する」とあるが、その前に「bニモ相定ムヘキノ処、未タ物品等ノ諸税目興ラサルニヨリ、先ツ以テ地価aヲ税額ニ相定候得共」とある。つまり、「地租は地価の100分の1にすべきところ、いまだに物品税を決めきっていないので、まず100分の3に設定するが、将来的には、物品税が200万円を超えた場合は地租を軽減する」といった内容である。そしてこれは守られず、地租改正反対一揆の要因の1つとなった。

(4)

これは難問だが、「小作人が生産した米の配分」に関しては、教科書や資料集に以下のようないくつかの資料が出ていている。教科書や資料集を目撃から見るようにしておくことの重要性がここからわかる。地主への配分率が年々上がっていることも併せて押さえておこう。



(5)

それぞれの内容を押さえておこう。

- 血税一揆：徵兵令の中の「血税」の文字が誤解を生み発生した。
- 福島事件：^{みしまみちづね}1882（明治15）年に福島県令三島通庸の土木工事強制に対して自由党が反対運動を起こし、農民数千人が蜂起する。三島はこれを鎮圧、同時に自由党を弾圧した。
- 茨城大一揆：地租の高額さなどに反対した農民一揆で、茨城県真壁郡（真壁騒動）・那珂郡で起こった騒動をあわせて茨城大一揆という。同様に、伊勢暴動を中心とする三重大一揆もある。
- 神風連の乱：熊本の不平士族の反乱。敬神党と名乗ったことから敬神党の乱ともいう。廢刀令に憤激して拳銃を放ったが、熊本鎮台に鎮圧された。

20章 日清戦争と日露戦争

問題

【1】

解答

- 1 (ウ) 2 (イ) 3 (ヌ) 4 (ヒ) 5 (ソ) 6 (カ) 7 (ケ) 8 (チ)
9 (コ) 10 (ヘ) 11 (ハ) 12 (セ) 13 (ニ) 14 (ミ) 15 (ツ)

解説

1～5 1は「1882年（明治15）には、親日派の閔氏一族に反対する大院君の一派が反乱を起こし、これに呼応した民衆が日本公使館を包囲する」とあるから壬午事変（壬午軍亂ともいう）である。2は「1884年（明治17）、日本と結んで国内改革をはからうとした金玉均・朴泳孝らの独立党は、日本公使館の援助をうけてクーデターをおこしたが、来援した清国軍に破れた」という経緯から甲申事変である。また、5は、「朝鮮国からの日清両国軍の撤兵と軍事教官派遣の禁止、将来の朝鮮国への出兵時における事前相互通知」から天津条約とわかる。この時期は、日本と清国との干渉と、それに伴う朝鮮内の対立など複雑なので、しっかりと整理しておくこと。

壬午事変	
年	1882年
構図	閔妃（親日）対 大院君
過程	反日派が大院君をかつぎ蜂起。日本公使館を襲撃する。清国が派兵して鎮圧。
結果	締結。閔妃、親清へ。

甲申事変	
年	1884年
構図	独立党（親日。金玉均・朴泳孝ら）対 事大党
過程	独立党が清仏戦争で清国が敗退したのを契機に、事大党を追放したが、清国の干渉でクーデターは失敗。
結果	天津条約（両国軍の朝鮮からの撤退。出兵する場合は相互に通知することなど）を日清間（全権：<日>伊藤博文・<清>李鴻章）で締結。

6 甲午農民戦争は、カトリックの西学に対して東学といわれる朝鮮の民衆宗教の幹部が率いたので、東学党の乱ともいわれる。朝鮮南部での大規模な農民蜂起で、朝鮮政府は鎮圧ができなかった。そのため、朝鮮政府は清国に救援を要請、それに対し清国は救援の兵を出し、日本軍も天津条約を口実に出兵した。反乱はおさまったが、日本は清国に対して朝鮮政府の改革案を提示、清国はそれを拒否したため、日本は宣戦を布告、日清戦争となった。

7 日清戦争は日本の優勢に進んだ。とくに有名な以下の戦いは押さえておこう。

- 豊島沖の海戦：日清戦争緒戦の勝利
- 平壌の戦い：大規模な陸上戦闘。清国は敗退し朝鮮から撤退
- 黄海の戦い：清国の主力艦隊である北洋艦隊を破る
- 威海衛占領：山東半島の北洋艦隊基地を占領

8 日清戦争の講和条約は下関条約。以下に条約内容についてまとめた。

全権	日本全権：伊藤博文、陸奥宗光 清国全権：李鴻章（文章中の李經方は覚えなくてよい）
内容	<ul style="list-style-type: none">①清国は朝鮮の独立を認める。②遼東半島（三国干渉で返還）・台湾・澎湖諸島の割譲③賠償金2億両（約3億1000万円）④沙市・重慶・蘇州・杭州の開港など

それぞれ資料集などで場所を確認しておこう。

9・10 南満州への進出をねらっていたロシアは、日清戦争の結果を危惧し、ドイツ・フランスを誘い、遼東半島を清国に返還するよう日本に圧力をかけてきた（三国干渉）。日本はやむを得ずそれを受け入れたが、ロシアへの敵愾心は高まり、「臥薪嘗胆」の合い言葉が叫ばれた。

11 日露戦争に対する非戦論はよく出題される。

- 内村鑑三：キリスト教的人道主義の立場から批判
- 「万朝報」（社長黒岩涙香。後、主戦論）
- 「平民新聞」
- 与謝野晶子：「君死にたまふこと勿れ」（『明星』）
- 大塚楠緒子：「お百度詣で」（『太陽』）

12 日露戦争の主な戦いも押さえておこう。

- 旅順占領：司令官乃木希典
- 奉天会戦：司令官大山巖。両国とも陸軍主力を投入。日本の勝利
- 日本海海戦：ロシアのバルチック艦隊を撃破。司令官東郷平八郎

13～15 日露戦争の講和条約はポーツマス条約で、以下の内容が取り決められた。

全権	日本全権：小村寿太郎 ロシア全権：ヴィッテ
内容	<ul style="list-style-type: none">①ロシアは日本の韓国指導権を認める。②関東州租借権③東清鉄道の長春以南（長春～旅順間）の譲渡（付属利権も含む）④樺太南半分（北緯50°以南）の割譲⑤沿海州・カムチャツカの漁業権の譲渡 <p>※賠償金はなし</p>

上記の通り、賠償金が出なかったため、賠償金を期待していた民衆は、ポーツマス条約を不服とし、日比谷公園で講和反対国民大会を開き、暴動化した。

【2】

解答

1 D 2 K 3 O 4 B 5 F 6 M

解説

1～3　日本は日露戦争中から韓国への支配を強めていった。韓国併合に至る日韓の関係史は以下の通りである。

1904年2月 (第1次桂内閣)	日韓議定書	韓国内における日本軍の行動に必要な便宜の供与。
1904年8月 (第1次桂内閣)	第1次日韓協約	韓国の外交権を制限。日本政府推薦の財政顧問・外交顧問の採用を認めさせる。
1905年11月 (第1次桂内閣)	第2次日韓協約	外交権を奪い保護国化。翌年漢城に統監府を設置。
1907年6月 (第1次西園寺内閣)	ハーグ密使事件	韓国が、日本の内政干渉をオランダのハーグ万国平和会議に提訴。
1907年7月 (第1次西園寺内閣)	第3次日韓協約	韓国皇帝の退位。内政権を掌握。韓国軍隊を解散。
1909年10月 (第2次桂内閣)	伊藤博文暗殺	伊藤博文がハルビン駅頭で独立主義者の安重根に暗殺される。
1910年8月 (第2次桂内閣)	韓国併合条約	韓国の全統治権を日本に譲渡することを約す。京城に朝鮮総督府を設置。

4　南満州鉄道株式会社は日露戦争により獲得した大連－長春間、奉天－安東県間の鉄道とその支線および鉄道付属事業を経営するために設立された半官半民の株式会社である。1906（明治39）年に後藤新平が初代南満州鉄道株式会社の総裁に就任した。後藤新平は児玉源太郎台湾総督の下で民政局長として台湾の植民地支配の基礎を築いた他、関東大震災の後は第2次山本権兵衛内閣の内相兼帝都復興院総裁として東京の復興計画を立てた人物である。

5　日清戦争の講和条約である下関条約は1895（明治28）年に調印された。下関条約では台湾の他、澎湖諸島・遼東半島が割譲されたが、遼東半島は三国干渉により清国に返還した。

6　台湾は1885（明治18）年に清朝の台湾省とされていたが、下関条約締結の際に島民の高砂族らが反乱を起こして台湾民主国（たかさご）の独立を企図した。日本はこれを武力で鎮圧し、1895（明治28）年、台湾統治の官庁として台湾総督府を設置した。初代の台湾総督には海軍軍令部長の樺山資紀が就任し、台湾総督府条例により軍政をしいた。1897（明治30）年には改正して台湾総督府官制を定め、軍政を廃止して植民地経営を展開した。

J2J
高2東大日本史



会員番号	
------	--

氏名	
----	--